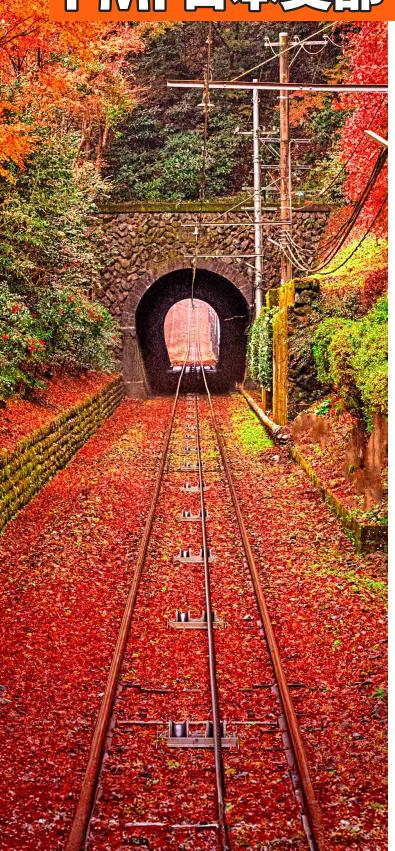


PMI 日本支部 ニューズレター



Column/巻頭言 ····································
Best Practice and Competence / PM事例・知識 ・・・ 4
Stakeholders / 法人スポンサー紹介 ························· 7
Activities/支部活動 ····································
PM Calendar / PMカレンダー ······ 15
Fact Database / データベース ······· 16



Column/巻頭言

◆ニューズレター 100 号の発行に寄せて	•••••	•••••	••••••	3
	PMI日本支部	会長	端山毅	

Best Practice and Competence / PM事例・知識

◆委員会·部会活動内容紹介 ··········· 4

• 行政コミュニティ

PMI日本支部 行政コミュニティ 代表 河上 圭

Stakeholders/法人スポンサー紹介

Activities/支部活動

◆PMI 日本フォーラム 2024 結果報告 ··························11

PM Calendar / PM カレンダー ······· 15

• PMI 日本支部関連セミナー等

PMI 日本支部ニューズレター Vol.100 2024年9月発行

編集・発行:PMI日本支部事務局

〒103-0008 東京都中央区日本橋中洲3-15 センタービル3階

E-mail: info@pmi-japan.org

ホームページ:https://www.pmi-japan.org/

◆ 商標等について

「PMI Project Management Institute」とそのロゴおよび「PMP」、「CAPM」、「PMBOK」、「OPM3」、「Quarter Globe Design」は、米国および他の国で登録されているプロジェクトマネジメント協会のマークであり商標です。プロジェクトマネジメント協会のマークの対象リストについては、プロジェクトマネジメント協会の法務部門へお問い合わせください。
「ITIL® (IT Infrastructure Library)」は、英国及び欧州連合各国における英国政府 Cabinet Office の商標又は登録商標です。

Column/組織

ニューズレター 100号の発行に寄せて

PMI 日本支部 会長 端山 毅



季刊のニューズレターが100号に達したということは25年が経過したことになります。実は私は発刊時の事情は知りませんが、黎明期のPMI東京支部が数少ない情報発信手段として期待を膨らませて企画したことが想像できます。当時は支部紹介資料として印刷し、

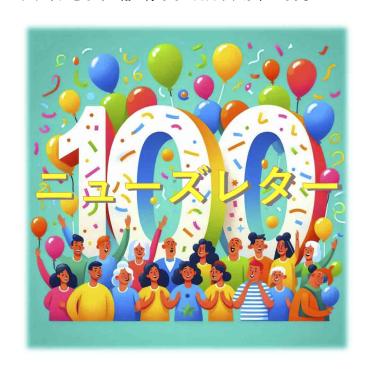
PMI東京の顔として会員以外にも配布していたことでしょう。 その後、支部のWebsiteが充実し、ニューズレターはPDF 配布に移行しました。アニュアルレポート、メールマガジン、プロジェクトマネジメント研究報告、さらにはソーシャルメディアへと質、量ともにPMI日本支部からの情報発信は充実してきました。近年、TikTokに代表される短時間動画が好まれていますが、内容に踏み込んだ説明には一定量の文章が必要になります。

アニュアルレポートでは、1トピックス1段落程度で事実のみに限定せざるを得ませんが、ニューズレターでは、1~2ページを費やして当事者の思いを語ることができます。毎年の日本フォーラムやJapan Festaなどのイベントの記録、研究会など部会の紹介、法人スポンサー紹介、新任理事挨拶などPMI日本支部の歴史を紡ぎ、季節の移り変わりを伝えてきたのがニューズレターでした。

新しいメディアは次々と登場してきますが、新聞やラジオもなくなりません。それぞれのメディアなりの特性があり、一定の役割を担い続けています。PMI日本支部も最近は

YouTube動画やLinkedInを利用したり、Websiteに会員個人のエッセイを掲載したりと、情報発信の多様化を進めています。会員の皆さまがそれぞれに情報発信し、交流と理解を深める場としてPMI日本支部のメディアを利用していただければと思います。ニューズレターもその一翼を担い続けることになるでしょう。

長年にわたりニューズレターの記事を数多くの皆さまに執 筆いただきましたが、これからもご協力を仰ぐことになりま す。むしろ積極的に会員の皆さまの思いを伝え、記録に残す メディアとして一緒に育てていただければ幸いです。



Best Practice and Competence/ PM事例 • 知識

委員会・部会活動内容紹介

■行政コミュニティ

PMI日本支部 行政コミュニティ 代表 河上 圭

1. はじめに

行政コミュニティは、2024年4月に発足したばかりのコミュニティです。8月末時点のメンバーは117名です。

行政ツールボックスWG、事例調査WG、PRマーケティングWG、運営WGの4つのWG活動(**図1参照**)と、定例会を毎月実施している他、8月25日には、初めてのイベントを開催しました。

2. 目的

行政コミュニティの目的は、「行政や行政を通した地域の 取り組みの価値創出に貢献する」です。

ゆる~く交流したい行政職員や民間企業その他のメンバー にも、価値創出にしっかり貢献したいメンバーにも、居心地 のいい場所になるよう活動しています。

詳しい活動方針については、図2をご覧ください。

3. 定例会

行政コミュニティでは、毎月第三木曜日に定例会を実施しています。

4月から6月までは、福山市、北海道庁、姫路市の方をお迎えしてお話しいただき、その後、ブレイクアウトルームに分かれて交流しました。

7月には、行政におけるデジタルツール活用について、事例を紹介するとともに、参加されている方の組織での活用事例など、情報交換と意見交換を行い、ツール活用のきっかけ作りを行いました。

9月以降も行政組織の方のゲストスピーカーをお呼びしお話しいただく、PMスキルの勉強会やWGの活動報告を実施するなどの活動を行っていく予定です。

図1 4つのWGの活動内容

WG名	主な活動内容
【研究系】 行政ツールボッ クスWG	行政向けマネジメントテンプレート(行政ツールボックス)を作成するWGです。PPPMやアジャイルについても段階的に取組む予定となっております。
【研究系】 事例調査WG	行政のプロジェクトマネジメント事例を収集し、調査研究するWGです。
【運営系】 コミュニティ運 営WG	定例会(勉強会)運営やイベントの企画 ・実施、メンバー間のコミュニケーション促進等、コミュニティ 運営を推進するコミュニティのPMOとして活動しております。
【運営系】 PR・マーケティ ングWG	PMIJ・自治体通信のWebサイトやメルマガ、行政スポンサーとの連携等を通じて、プロモーションや自治体・省庁への働きかけを行うWGです。

Best Practice and Competence/PM事例·知識

■委員会・部会活動内容紹介

図2 行政コミュニティの活動方針

					Lean Canvas		
課題	<u>ソリューション</u>	独自の価値提	<u>案</u>	圧倒的優位性	顧客セグメント		
・地方自治体や省庁で、	・行政でのプロジェクト	・行政と民間	の交流、情報	・PMIの標準類を所持	・行政職員		
高難度のプロジェクト型	マネジメントに役立つ	共有の場 を作	る	・PM界隈での高知名度	・行政への貢献に興味		
の取組みが増加	・ <u>ツール集</u> (Toolbox)				がある民間プロジェク		
・自分の力を使って、	・ <u>事例集</u>	・行政プロシ	エクト推進に	・人件費がかからない	トマネジャー		
行政に貢献したい民間		貢献する、行	政に特化した				
プロジェクトマネジャー		プロジェクト	マネジメント		<u>アーリーアダプター</u>		
の受入先が無い	 主な指標	ナレッジベー	-ス を作る	チャネル	・既存の行政スポンサ		
・日本PMIが行政にあま	<u>************************************</u>			<u>・</u>	ーのメンバー		
り利用されていない	イベント参加者数、行政コミ			・オンラインWG	・早期に行政コミュニ		
	ュニティ参加者数			・オンラインイベント	ティに参加する行政メ		
既存の代替品	定着:同定着数			・オフラインイベント	ンバー		
・ベンダー、近隣自治体	紹介:同紹介流入数			・オフライン事例相談	・早期に行政コミュニ		
省庁への相談					ティに参加する民間プ		
・ボランティア参加					ロジェクトマネジャー		
コスト構造			収益の流れ(E				
・行政向け宣伝費			・ナレッジの蓄積によりメンバーを増やし、増えたメンバーで				
・イベント講師への謝礼			ナレッジをさら	らに増やす循環を作る (数	めの力を有効利用)		
オフラインイベント会	場費		・「行政スポンサー増、イベント参加者増、コミュニティメン				
・ナレッジベース構築&	維持のためのインフラ費用]	バー数増、PMIへの行政プロジェクトマネジメントのナレッジ蓄				
			積」による、行政分野でのPMの価値、PMIの存在感増				
			⇒PM関連資格取得者増、日本PMI会員増				

4. イベント

2024年8月25日(日)19:00 \sim 21:00にオンラインイベントを開催しました。

トップダウンでの業務改革について、元市川市長の村越氏にご講演いただく講演パートと、ボトムアップでの業務改革について、複数の自治体の現場職員の方に議論いただくパネルディスカッションパートの、2パート構成で、トップダウンとボトムアップ、それぞれの目線による業務改革について話を聞きました。

村越氏からは、市川市長時代にDX憲章策定などの先進的な施策に取り組まれた経験から、自治体の長としてのマネジメントや意思決定のお話をなどお伺いすることができました。また、パネルディスカッションパートでは、各職員から現場の状況の説明や率直なご意見をいただき、行政に限らず、自組織における職場業務改革やプロジェクトマネジメント活用についてのヒントや気づきを得られるイベントになりました。160名以上の方にお申込みいただき、質疑応答も時間が足りなくなるほど盛り上がりました。

5. WG活動

行政コミュニティには、研究系の「行政ツールボックス WG」と「事例調査WG」、運営系の「コミュニティ運営WG」 と「PR・マーケティングWG」の、4つのWGがあります。

行政ツールボックスWGは、行政ツールボックスの0.x版をアウトプットに、短期アウトカムは行政職員の皆様へのPM手法の認知を目標としています。現在、行政ツールボックスが対象とするプロジェクトの定義、実状理解(ユーザヒアリング)、事例調査を終え、0.x版として作成するツールの検討と作成に入っています。ロジックモデルで表すと、図3のようになっています。

事例調査WGは、行政にプロジェクトマネジメントの事例をヒアリングし、広く活用してもらうためにナレッジベース化するWGで、ロジックモデルで表すと、図4のようになっています。

コミュニティ運営WGは、定例会(勉強会)運営やイベントの企画・実施、メンバー間のコミュニケーション促進等、コミュニティ運営を推進するコミュニティのPMOとして活動しています。ロジックモデルで表すと、図5のようになっています。

PR・マーケティングWGは、メルマガ(自治体通信、PMIJ通信)等による行政コミュニティに係るPR活動やNote等のSNS運営を行っております。ロジックモデルで表すと、**図6**のようになっています。

Best Practice and Competence/PM事例·知識

■委員会・部会活動内容紹介

図3 行政ツールボックスWGのご紹介

行政ツールボックスWGのご紹介(ロジックモデル)

調査系WGとして、行政ツールボックスの検討・作成を担当(赤枠を立ち上げメンバで検討中)

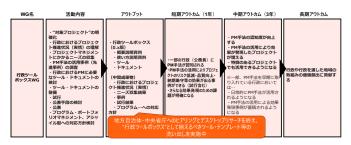


図4 事例調査WGのご紹介

事例調査WGのご紹介(ロジックモデル)

調査系WGとして、事例のナレッジベースへの登録と、ナレッジベースの継続的改善を実施

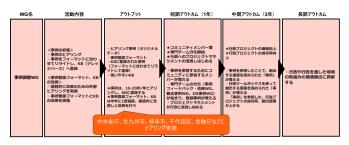


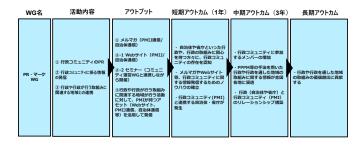
図5 コミュニティ運営WGのご紹介

コミュニティ運営WGのご紹介(ロジックモデル)

図6 PR・マーケティングWGのご紹介

PR・マーケティングWGのご紹介(ロジックモデル)

メルマガ(PMIJ通信、自治体通信)等を通じたPRや自治体・省庁と連携する場づくり



6. コミュニティメンバー募集

行政や行政を通した地域の取組みに興味のある方は、ぜひ 「行政コミュニティ」に参加して、行政や行政を通した地域 の取組みの価値創出に貢献してみませんか。

応募時点では高度な専門スキルや行政に関する経験は必須要件ではありません。コミュニティ活動を通して、メンバー全員で協力しながらスキルの向上を図っていきますので、スキルや経験を得たい方、大歓迎です。

WGに加入しなくても、定例会への参加のみでも問題ございません。

参加を希望される方は、行政コミュニティサイトの「行政コミュニティ参加申込み方法」をご確認のうえ、「コミュニティ活動参加申込み」サイトより必要事項をご記入のうえお申込みください。

皆様のご応募、お待ちしております!

Stakeholders/法人スポンサー紹介

イノベーションフレームワークテクノロジー・プラニスウェア株式会社





プラニスウェアはプロジェクトエコノミー時代における企

● 会社概要

業の伴走者として、プロジェクト・ポートフォリオ・マネジメント(PPM)関連のソリューションやプラットフォーム「Planisware Enterprise」を提供するPPM専業ベンダーです。 経営環境が絶え間なく急速に変化する現代において、変化・変革を促進するプロジェクトを中心とした経済・企業活動であるプロジェクトエコノミーが主流となり、プロジェクトの存在感や重要性は今後ますます高まることが予想されます。このような環境下では、限られた経営資源で経営目標を達成するために、PPMは正しいプロジェクトを選択し、それらを適切に実行して企業価値を創出するために不可欠とな

1996年にフランスで設立された弊社は、欧州や北米を中心に世界中に14の拠点を展開し、約700名以上の従業員が世界中のお客様のビジネスをサポートしております。「Planisware Enterprise」はABB(瑞)、Airbus(仏)、BMW(独)、Pfizer(米)など、各業界のリーダー企業に採用されており、また、主要なITアナリストからPPMソリューションのグローバルリーダーとして評価を受けております。

るマネジメントコンセプト・方法論です。

プラニスウェアは2024年4月にEuronext Parisに上場し、同証券取引所における過去3年間で最大のIPOとなりました。これにより、資金調達や知名度、信用力などの向上を通じて、さらなる成長が期待されています。

●日本での展開

2011年よりイノベーションフレームワークテクノロジー・プラニスウェア株式会社として日本市場に参入し、国内のビ

ジネス環境やニーズに適したPPMソリューションを提供しています。日本市場参入当初は製薬業界に注力し、顧客を継続的に獲得してきました。近年では、製薬業界以外にもプロジェクトに重点を置くさまざまな業界で、顧客基盤を広げています。

日本におけるPPMおよびプロジェクトマネジメントにおける課題、ソリューション、製品導入の知見・経験を豊富に保持しており、また、プロジェクトマネジメントに精通した複数の専門家が在籍しています。このような強力なチームに支えられ、弊社は過去5年間で毎年20%以上の成長を遂げており、強固な財務基盤を確立しています。

また、日本法人は製品導入から保守、サポート、そしてアップグレードに至るまで、一気通貫で日本語での対応を行っており、日本の顧客に寄り添ったサポートを提供しています。さらに、毎年日本国内の顧客向けにユーザーサミットを開催し、独自のPPMコミュニティを立ち上げ、運営してきた実績があります(2024年は11月に開催予定)。

今後、成長をさらに加速させるため、各業界の展示会への 出展やその他のマーケティング活動の強化を予定しています。 2024年は以下の展示会へ出展する予定です。

- 2024 国際航空宇宙展
- Gartner IT Symposium/Xpo™
- 第21回DIA日本年会2024

● Planisware Enterpriseの概要

Planisware Enterprise は、あらゆる業界や業種、機能組織、そしてプロジェクトの種類に対応可能な、柔軟で強力なプラットフォームです。具体的には、以下の領域で企業を支援します。

- Product Development & Innovation: ライフサイエンス や製造業などにおける研究開発・新製品開発プロジェクト
- Project Control & Engineering:航空宇宙、防衛、エネルギー、公共事業に関連する設備・インフラプロジェクト

Stakeholders / 法人スポンサー紹介

■イノベーションフレームワークテクノロジー・プラニスウェア株式会社

- Project Business Automation: ITや建設業界などのプロジェクト受注型ビジネス
- Agility & IT Project Portfolios: ITおよびデジタル関連 プロジェクトポートフォリオの最適化

世界中で545社を超える企業が上記の領域でPlanisware Enterpriseのソリューションを活用しており、弊社は各業界のリーディング企業からの信頼を得ています(2023年12月時点)。これにより、PPMとプロジェクトマネジメント分野での豊富な経験とベストプラクティスを蓄積してきました。

PPM専業ベンダーである強みを活かし、2023年度には売上の約13%を研究開発に投資し、常に製品の拡充とアップ

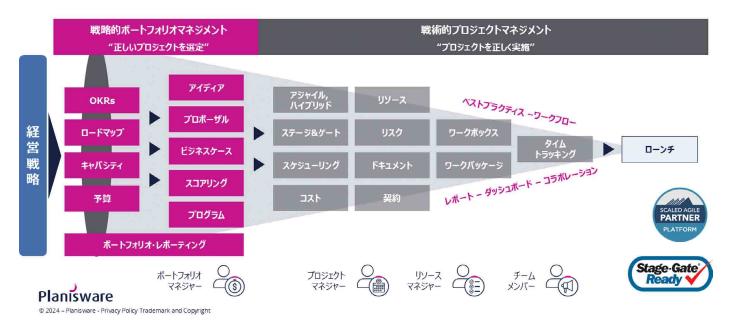
グレードを推進しています。また、毎年、顧客からのフィードバックを丁寧にヒアリングし、その成果を製品開発のロードマップに反映させることで、顧客ニーズに即した最適なソリューションを提供し続けています。

● Planisware Enterpriseのソリューション

Planisware Enterprise はポートフォリオ、スコープ、スケジュール、リソース、コスト、リスクなど、企業目標およびプロジェクト目標を達成するために必要な各マネジメント領域におけるソリューションを提供しています。

Planisware Enterprise: プロダクトオーバービュー

革新的な製品やサービスを創出し、迅速に市場投入・リリースするためには、タイムリーに正しいプロジェクトを選定し、正しく実行することが重要 Planiswareは上記に関連するマネジメント領域の機能を一つのプラットフォーム上で提供し、ユーザーのビジネスをサポート



Planisware Enterprise は他のプロジェクトマネジメントシステムが持つ一般的な機能を網羅しております。

主なソリューションは以下になります。

● 全般

- 直感的で使い勝手のよいUI・UXを搭載
- OBSやRBS、CBSなどの階層構造を持つため、様々な切り口・粒度でのデータ分析が可能(ユーザー企業独自の 階層構造を定義することも可能)
- ERPなどの外部システムとのシームレスなデータ連携が 可能
- ・8つの言語および複数の通貨に対応、など

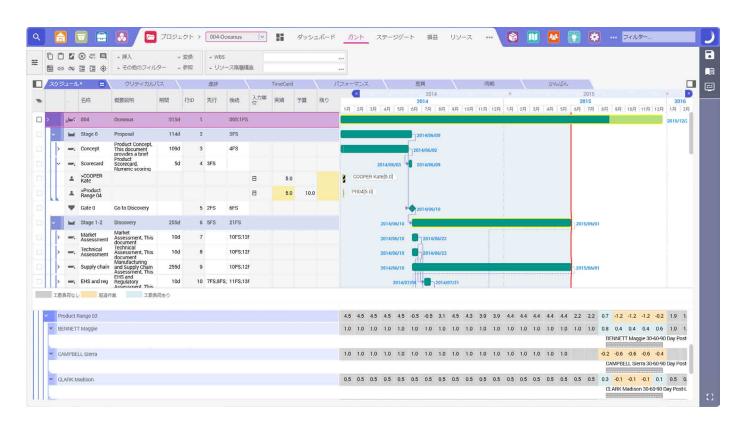
● プロジェクトレベル

- 複雑なプロジェクトから簡易プロジェクトまで、様々な プロジェクト種別に対応するプロジェクトマネジメント モジュールを複数搭載
- ウォーターフォールやアジャイル、SAFe、ステージ・ゲートプロセスなど、様々なマネジメント手法に対応

Stakeholders / 法人スポンサー紹介

■イノベーションフレームワークテクノロジー・プラニスウェア株式会社

- アクティビティ、スケジュール、リソース、コスト、リスクなどのプロジェクトデータを互いに連動させ一元管理
- アクティビティの遂行に必要なリソースの見積・要求・ 割当を単一プラットフォーム上で実施可能
- コスト・人的リソースの予測アルゴリズムを設定できる ため、スケジュールが変更された際にはシステムがコス ト・リソースの予測値を自動で計算・更新。ユーザーは
- 自動計算結果を基に、必要に応じてプロジェクトデータ を上書きすることも可能
- ・シナリオ機能によって、プロジェクトの実データに影響を与えることなく、状況変化を踏まえたプロジェクトデータの変更シミュレーションを実施。シミュレーションデータの全体もしくは一部を実プロジェクトのデータへ反映することも可能



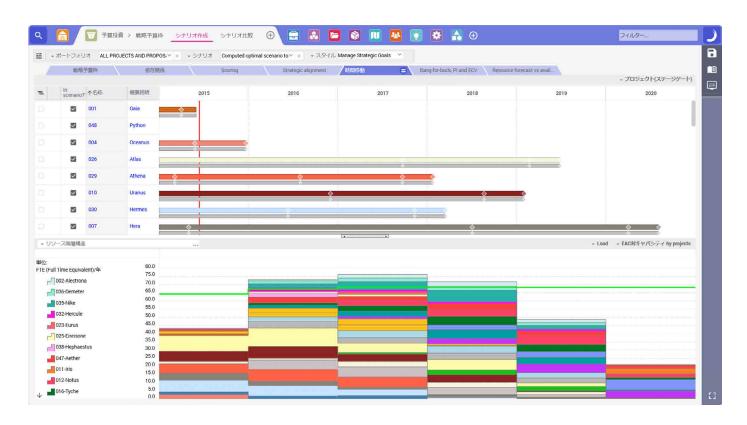
Stakeholders / 法人スポンサー紹介

■イノベーションフレームワークテクノロジー・プラニスウェア株式会社

● ポートフォリオレベル

- 戦略と実行間の一貫性を確立するための、OKR、ロードマップ、投資、スコアリングなどの各種機能を搭載
- プロジェクト内のデータ連動に加えて、プロジェクト間

のデータ連動にも対応。プロジェクト間の依存関係を紐づけることで、先行プロジェクトの遅れを後続プロジェクトの開始日に連動させたり、複数プロジェクトを横断したリソース配分のシミュレーションを実行可能、など



●最後に

絶え間なく加速する環境変化の中でプロジェクトマネジメントおよびPPMの重要性が増してきています。しかしながら、これらを効果的・効率的に実践するためには適切なプラットフォームの活用が不可欠です。

Planisware Enterpriseは変化の激しい現代において、複雑化するプロジェクトやポートフォリオをシンプルかつ効果的

に管理・実行するための強力なプラットフォームです。これ により、企業は市場のニーズに迅速に対応し、競争力を維持 しながら成功に至ることが可能になります。

今後も私たちはお客様の声に耳を傾け、さらなる進化を遂 げることでお客様に貢献していきます。

ご不明点などあれば弊社までお気軽にご連絡ください。

■お問い合わせ先 イノベーションフレームワークテクノロジー・プラニスウェア株式会社

住 所:〒102-0083 東京都千代田区麹町6-2-6 PMO麹町10階

電 話:03-6272-5511

メール: info-japan@ift-planisware.com ウェブサイト: https://jp.planisware.com/

Activities/支部活動

PMI日本フォーラム 2024 結果報告

7日(日)

日 程 7月6日(土)~8月31日(土)

テーマ チェンジリーダーを支えるプロジェクトマネジメント ~ Project Management expected by Change Leaders ~

講演形態 【基調・招待講演】 7月6日(土)、7日(日)

●会場での開催 : 2024年7月6日(土)●リアルタイム配信: 2024年7月6日(土)、

●オンデマンド配信:2024年7月8日(月)~ 8月31日(土)

【部会・スポンサー・アカデミック講演】

●オンデマンド配信:2024年7月6日(土)~ 8月31日(土)

講演数 全75セッション

○基調·招待講演	寅12
○研究報告講演:	: 部会41
0	: 法人スポンサーSG3
0	: スポンサー企業様11
○アカデミック詞	構演8



2024年、生成AIに関する議論は高まり続けています。 PMIでもAIに関する議論が活発に展開されており、プロジェクトマネジメントへの影響も強く意識され、多方面で利用が拡大しています。

今年のPMI日本フォーラムのテーマは、「The Future of Work」。日本も世界も去年想像していたのとは違った方向へ変化し続けています。我々は立ち止まるわけにはいかず、経

済動向や社会環境、そして技術の発展に対応するために自ら 変化し続けなければなりません。

「コロナ後」の今年は5年ぶりに会場開催とし、PMI本部のPresident & CEOであるMr. Pierre Le Manhも招請した上でリモート配信とのハイブリッド形式で行いました。各界からお招きした招待講演、実務に根差した幅広い研究報告講演、学術研究の現状と未来等、多種多彩な講演により盛況裡に終了することが出来ました。

講演いただいた方々をはじめ、協賛いただきました企業の 皆さまに深く感謝申し上げます。

◆基調・招待講演

まず、PMI本部のPresident & CEOであるMr. Pierre Le Manh氏と日本支部 端山会長から「AI Transformation of Project Management」と題し、基調講演がありました。その後、11人の国内識者から、AI、DX、スマートシステムなどのデジタル技術を活用した企業・プロジェクトの変革の必要性、ROIC経営、事業継続計画(BCM)など従来の枠を超えたマネジメントのアプローチ、全体最適化経営の構築、地域脱炭素やデジタル田園健康特区など地域社会の課題解決や持続可能な発展を目指した取り組み、マイクロクレデンシャルやリカレント教育による個人の成長やスキルのアップデートの重要性など、多岐にわたる講演をいただきました。

◆アカデミック講演

アカデミック講演では、8編の講演がありました。各組織のプロジェクトマネジメント教育に関して、理論と実践のバランスや多様な学習者への対応、地域社会との連携が強調されました。特に、PBLを取り入れた授業が学生の主体的な学びと問題解決能力の向上に効果的であることが改めて示されました。また、モンゴルでの日本式高専導入や地域社会の課題解決に貢献する取り組みなど、グローバルな視点からの講演もあり、プロジェクトマネジメント教育は、リーダーシップやコミュニケーション能力、異文化理解の向上に寄与することが示されました。

Activities / 支部活動

■PMI日本フォーラム2024 結果報告

アカデミックトラックは今後も産学連携を強化し、デジタル化社会に対応した実践的なプロジェクトマネジメント教育に取り組んでいく予定です。

◆研究報告講演

研究報告講演は、2020年から継続し各講演者に事前に作成いただいた講演ビデオ(部会・コミュニティから41セッション、法人スポンサー・スタディグループから3セッション)を全てオンデマンドで配信しました。

生成AIを含むAI技術がプロジェクトマネジメントに与える影響やその活用方法のほか、SDGsをテーマにした講演が多く見られ、持続可能な社会に向けたプロジェクトマネジメントの重要性が強調されました。また、DX時代におけるプロジェクトマネジャーの自己変革やリスキリングが強調されました。そのほか、ビジネスモデルキャンバスやAI活用型ツールなど、効率的なPM実践を支える新しいツールや手法も紹介されました。

◆スポンサー講演

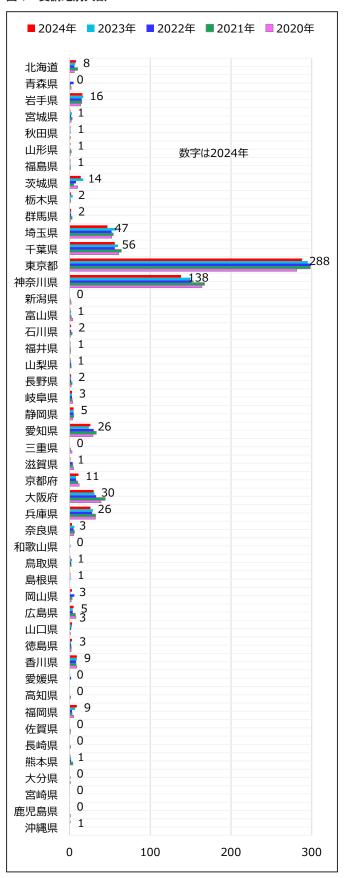
フォーラム 2024 への協賛企業からは 11 編の講演がありました。

多くの講演で、従業員の自律的な行動やマネジメントを強調しAIの活用をプロジェクト管理や問題解決に役立てる方法が取り上げられました。また、変革に強い組織体制の構築が急務であり、トップダウンではなく、現場レベルのアジリティを強化する重要性のほか、プロジェクトマネジメントにおけるコンピテンシーやコンセプチュアルスキルの向上、また日本の実務慣行とPMBOK®ガイドとの違いに焦点を当て、国際標準とローカル慣行の適合性を考慮する必要性が指摘されました。

◆受講規模

全講演のオンデマンド聴講期間を8月31日まで設けた結果、最終的には830名を超える方々から受講申し込みをいただきました。県別に見た受講地域は例年と同じ傾向でした。関東圏が圧倒的に多いものの、北海道から九州に至るまで多くの地域からの聴講いただきました。また、海外からはバングラデシュ、米国、ラオス、ベトナム、オーストリアの5ケ国から6名の聴講がありました。

図1 受講地別人数



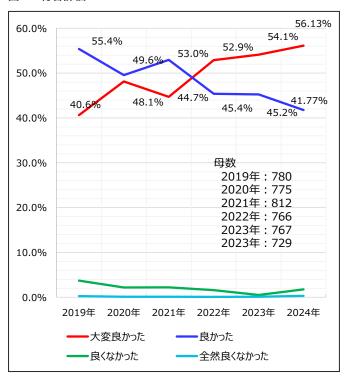
Activities / 支部活動

■PMI日本フォーラム2024 結果報告

◆アンケート(受講完了報告)結果

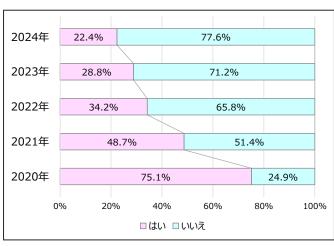
総合的には「大変良かった」56%、良かった」42%で計98%となり、極めて高い評価をいただきました。特に「大変良かった」は2021年以降漸増傾向にあります。

図2 総合評価



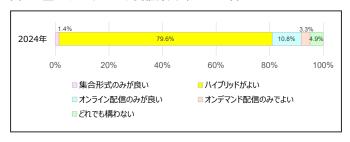
また、2020年から始めたオンデマンド配信は聴講いただく方が毎年増加しています。そのため、リアルタイム配信を聴講する方は漸減傾向にあり、2024年は全体の2割程度となっています。

図3 リアルタイム配信聴講の有無



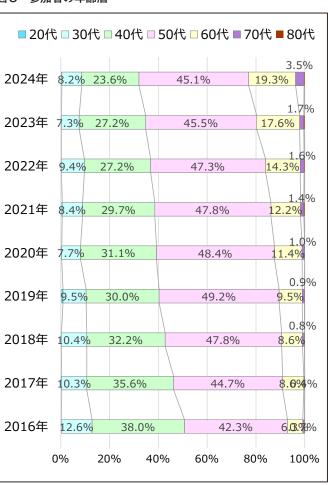
今後の開催方式については、「ハイブリッド型がよい」とする方が全体の8割を占めていますが、実際には7割の方はオンデマンド配信のみの利用となっています。今回は5年ぶりの会場開催となりましたが、参加された方の満足度は極めて高かったこともあり、会場開催と配信のそれぞれの特長・魅力をさらに高める必要があると考えています。

図4 望ましいイベント開催方式(2024年)



参加者の年齢構成からは、参加者層の高年齢化がますます 進んでいることが伺えます。

図5 参加者の年齢層

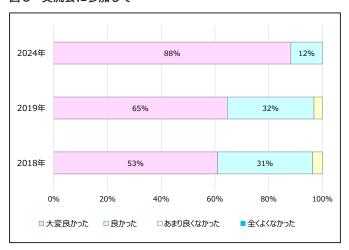


Activities / 支部活動

■PMI日本フォーラム 2024 結果報告

5年ぶりに開催した会場での交流会には講師を含めて120 余名の方々に参加いただき、大変好評いただきました。

図6 交流会に参加して





◆終わりに

7月7日(フォーラム2024の初日)の昼過ぎに東海道新幹線の静岡一掛川間で停電が発生し、上下線が最大約3時間にわたって運転ストップしました。運悪くそれに巻き込まれた招待講演講師がおいでになったため、講演スケジュールの急きよ変更、聴講者の方々への告知などに追われ、何かとご迷惑をおかけすることとなりました。5年ぶりの会場開催、リモート配信を含めたハイブリッド形式での運用に向けて事務局では周到な準備を重ねて来ましたが、今回のアクシデントはBCPの観点からも良い教訓になりました。

招待講演のリハーサルから当日進行を含めて、ボランティアの方々の支援を受けず事務局メンバーだけでこなすようになって3年目。省エネ運用も定着した感があります。

2025年も7月盛夏の2日間での開催を予定しています。 今回の反省点のほか皆さまからいただいたご意見等も参考に、 より魅力的なイベントにすべく検討を進めて行きますので、 今後もどうぞよろしくお願いいたします。

PM Calendar/PMカレンダー

PMI 日本支部のイベントならびに PM教育関連セミナーなどの案内です。 詳しくは、 PMI 日本支部の Web サイトをご参照ください。

【ホームページにて公開中・準備中】

■ PMI 日本支部関連セミナー/ワークショップ

●〔オンサイト開催〕

ショートケースで学ぶPM実践ワークショップ2024

- 日時: 9月28日(土) 13:30~16:30
- •場所:キャンパスプラザ京都 第3会議室
- 2.75PDU、ITC実践力ポイント2.75時間分

●アジャイル基礎

- 日時: 10月22日(火) 9:30~18:30
- 7PDU、ITC実践力ポイント 7時間分

●プログラムマネジメント実践ワークショップ

- 日時: 10月3日(木) 9:30~18:00
- 7PDU、ITC実践力ポイント7時間分

●【無料・オンサイト】地域セミナー (2.75PDU、ITC実践力ポイント2.75時間分)

日時	主催	場所
10月12日(土) 13:30~17:10	中国@広島WG	広島県立総合体育館(グリーンアリーナ)ミーティングルーム 広島市中区
10月26日(土) 13:30~16:40	東海・富士WG	JR静岡駅ビルパルシェ会議室 D会議室 静岡市葵区
11月4日(月・祝) 午後	九州WG	リファレンスはかた近代ビル貸会議室 福岡市博多区
11月30日(土) 午後	中部ブランチ	株式会社アイ・ティ・イノベーション 中部セミナールーム 名古屋市中村区
11月30日(土) 午後	関西ブランチ	キャンパスプラザ京都 第1会議室 京都市下京区

■ PMI 日本支部関連イベント

PMI Japan Festa 2024

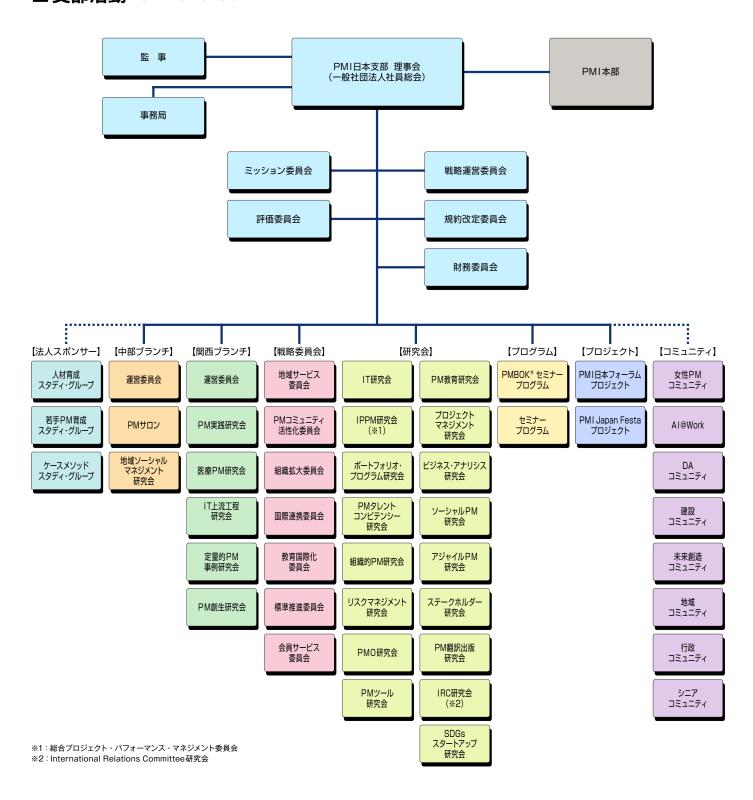
- 日時: 2024年11月9日(土)~10日(日)
- •場所:富士ソフトアキバプラザ6F(初日のみ会場開催) 東京都千代田区
- オンデマンド配信は12月1日まで
- 10PDU、ITC実践力ポイント10時間分

*なお、イベント、セミナー、コースなどは、諸般の事情により変更または中止される場合があります。 PMI 日本支部ホームページで確認をお願いいたします。(https://www.pmi-japan.org/event/)

Fact Database/データベース

PMI 日本支部やPMP®資格取得者に関する最新情報をお届けします。

■ 支部活動 (2024年9月現在)



■理事一覧 (2024年9月現在)

会 長	端 山 毅	株式会社 NTT データグループ
副会長	麻生重樹	日本電気株式会社
副会長	奥 澤 薫	KOLABO
副会長	中村亜子	株式会社パーソル総合研究所
副会長	藤井新吾	モバイルコンピューティング推進コンソーシアム
副会長	森田公至	DXCテクノロジー・ジャパン株式会社
(以下、五十音順)		
理事	稲 葉 涼 太	TIS株式会社
理 事	井 上 雅 裕	慶應義塾大学大学院/芝浦工業大学/ISAL
理事	浦田有佳里	国立研究開発法人情報通信研究機構/ナショナルサイバートレーニングセンター
理 事	小川原陽子	日本アイ・ビー・エム株式会社
理事	奥 田 智 洋	株式会社アイ・ティ・イノベーション
理 事	鬼束孝則	Ridgelinez株式会社
理事	金子啓一郎	プロジェクト・ピープル・パフォーマンス研究所
理 事	斉 藤 学	スカイライト コンサルティング株式会社
理事	坂 上 慶 子	株式会社 日立アカデミー
理 事	杉原秀保	ニッセイ情報テクノロジー株式会社
理事	千葉昌幸	株式会社三菱総合研究所
理 事	羽佐間一潮	日本プロジェクトマネジメント協会 (PMAJ)
理事	藤原慎	株式会社NTTデータユニバーシティ
理 事	松本弘明	株式会社ローソン銀行
理事	水 井 悦 子	エンパワー・コンサルティング株式会社
理 事	山本智子	川崎医療福祉大学
理事	除村健俊	サイバー大学/芝浦工業大学

■最新の会員・資格者情報 (2024年8月31日現在)

会員数(人)						
PMI 本部	日本支部					
736,270	6,272					

資格保有者数(人)												
PM	P [®]	PMI-SP®	PMI-RMP®	PgMP®	PMI-ACP®	PfMP®	PMI-PBA®	CAPM®	DASM®	DASSM®	DAC®	DAVSC®
世界全体	日本在住											
1,520,869	46,977	8	20	32	496	18	20	630	90	50	15	7

■ 行政スポンサー (2024年9月現在)

- 三重県 桑名市
- 滋賀県 大津市

- 広島県 福山市
- 広島県総務局 県庁情報システム担当

■ 法人スポンサー 一覧 (118社、順不同、2024年9月現在)

- TIS 株式会社
- 日本アイ・ビー・エム株式会社
- 株式会社 NSD
- 株式会社インテック
- キヤノン I T ソリューションズ株式会社
- 日本電気株式会社
- アイアンドエルソフトウェア株式会社
- 株式会社 NTT データグループ
- プラネット株式会社
- 株式会社クレスコ
- ラーニング・ツリー・インターナショナル株式会社
- 日本ヒューレット・パッカード合同会社
- 株式会社大塚商会
- 日本プロセス株式会社
- BIPROGY 株式会社
- JBCC 株式会社
- 株式会社パーソル総合研究所
- 日本アイ・ビー・エムデジタルサービス株式会社
- 株式会社アイテック
- 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・フロンティア
- 株式会社日立アカデミー
- 情報技術開発株式会社
- アイシンク株式会社
- 三菱総研 DCS 株式会社
- ソニーセミコンダクタソリューションズ株式会社
- 三菱電機ソフトウエア株式会社
- 株式会社三菱総合研究所
- 株式会社NTTデータ アイ
- 日鉄ソリューションズ株式会社
- 株式会社日立ソリューションズ
- 日本自動化開発株式会社
- 日揮グローバル株式会社
- 株式会社野村総合研究所
- 株式会社アイ・ティ・イノベーション
- 株式会社 JSOL
- ニッセイ情報テクノロジー株式会社
- 株式会社リコー
- 株式会社 SI & C

- 住友電工情報システム株式会社
- 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・ユニバーシティ
- 株式会社マネジメントソリューションズ
- NDI ソリューションズ株式会社
- 株式会社日立製作所
- 株式会社システムインテグレータ
- 日本ビジネスシステムズ株式会社
- コベルコシステム株式会社
- 日本電子計算株式会社
- 株式会社日立システムズ
- 株式会社神戸製鋼所
- クオリカ株式会社
- 株式会社エクサ
- 株式会社ラック
- 三菱電機株式会社日本情報通信株式会社
- 株式会社日立社会情報サービス
- 株式会社 TRADECREATE
- 株式会社日本ウィルテックソリューション
- システムスクエア株式会社
- 株式会社アイ・ラーニング
- 株式会社トヨタシステムズ
- 東芝インフォメーションシステムズ株式会社
- 株式会社ワコム
- NCS&A 株式会社
- ロジスティードソリューションズ株式会社
- SCSK 株式会社
- 株式会社東レシステムセンター
- ビジネステクノクラフツ株式会社
- SOMPO システムズ株式会社
- 株式会社エル・ティー・エス
- 株式会社日立産業制御ソリューションズ
- MS&ADシステムズ株式会社
- リコージャパン株式会社
- SBテクノロジー株式会社
- 株式会社インテージテクノスフィア
- 株式会社ネクストスケープ
- 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

- 株式会社オーシャン・コンサルティング
- 株式会社リクルート
- JFE システムズ株式会社
- アドソル日進株式会社
- キヤノン株式会社
- ビジネスエンジニアリング株式会社
- 大日本印刷株式会社
- サイフォーマ株式会社
- [&] デジタルイノベーション株式会社
- 株式会社 NTT データ・ニューソン
- キーウェアソリューションズ株式会社
- NEC ソリューションイノベータ株式会社
- 株式会社パスコ
- アベールソリューションズ株式会社
- MI デジタルサービス株式会社
- エス・エー・エス株式会社
- •明治安田システム・テクノロジー株式会社
- テルモ株式会社
- TOPPAN エッジ株式会社
- ペルノックス株式会社
- キンドリルジャパン株式会社
- 株式会社ヒューマンテクノシステム

- 株式会社ITプレナーズジャパン・アジアパシフィック
- 富士電機株式会社
- KDDI 株式会社
- フラッグス株式会社
- 株式会社 JO
- 株式会社 PE-BANK
- 三菱電機エンジニアリング株式会社
- Smartsheet Japan 株式会社
- アイエックス・ナレッジ株式会社
- AKKODiS コンサルティング株式会社
- 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ CCS
- キンドリルジャパン・テクノロジーサービス株式会社
- ネットワンシステムズ株式会社
- PMアソシエイツ株式会社
- Asana Japan株式会社
- イノベーションフレームワークテクノロジー・プラニスウェア 株式会社
- 株式会社ピーエスシー
- 株式会社ワールドフェイマス
- DXCテクノロジージャパン株式会社
- 株式会社 SCC

■ アカデミック・スポンサー 一覧 (55教育機関、順不同、2024年9月現在)

- 産業技術大学院大学
- 慶應義塾大学 大学院システムデザイン・マネジメント研究科
- サイバー大学
- 芝浦工業大学
- 金沢工業大学
- 九州大学大学院 芸術工学府デザインストラテジー専攻
- 広島修道大学 経済科学部
- 北海道大学大学院 情報科学研究科
- 山口大学大学院 技術経営研究科
- 筑波大学大学院 システム情報工学研究科 コンピュータサイ エンス専攻
- 早稲田大学ビジネススクール
- 早稲田大学 理工学術院 基幹理工学部 情報理工学科
- 公立大学法人 広島市立大学 大学院情報科学研究科
- 国立高等専門学校機構 仙台高等専門学校
- 大阪大学大学院 工学研究科 ビジネスエンジニアリング専攻
- 愛媛大学工学部および大学院理工学研究科工学系
- 国立高等専門学校機構 八戸工業高等専門学校
- 京都光華女子大学

- 鹿児島大学 産学・地域共創センター
- 千葉工業大学 社会システム科学部 プロジェクトマネジメント学科
- 京都工芸繊維大学 ものづくり教育研究センター
- 北海道情報大学
- 山口大学 工学部知能情報工学科
- 川崎医療福祉大学 医療福祉マネジメント学部 医療秘書学科 および大学院医療秘書学専攻
- 青山学院大学 国際マネジメント研究科
- ・公立大学法人 公立はこだて未来大学
- 慶應義塾大学 理工学部 管理工学科 飯島研究室
- 就実大学 経営学部 経営学科
- 神戸女子大学 家政学部家政学科
- 明石工業高等専門学校 建築学科大塚研究室
- サレジオ工業高等専門学校 一般教育科 物理教育学研究室
- 北陸先端科学技術大学院大学 先端科学技術研究科 敷田研究室
- 中京大学 情報センター
- 法政大学専門職大学院 イノベーション・マネジメント研究科
- 札幌学院大学
- 国立研究開発法人 理化学研究所 生命機能科学研究センター

- 岡山大学 教育研究プログラム戦略本部 戦略的プログラム 支援ユニット (URA)
- 香川大学大学院 地域マネジメント研究科 中村研究室
- 明治大学 経営学部 鈴木研一研究室
- 中京大学 経営学部 齊藤毅研究室
- 独立行政法人 国立高等専門学校機構 舞鶴工業高等専門学校
- 愛媛大学 教育・学生支援機構学生支援センター 丸山智子 研究室
- 東京都市大学 都市生活学部 国際開発プロジェクト研究室
- 東京工科大学 コンピュータサイエンス学部 サービスシステムデザイン研究室
- 江戸川大学 メディアコミュニケーション学部情報文化学科

- ・地方独立行政法人 神戸市民病院機構 神戸市立神戸アイセンター病院 研究センター
- 中央大学 国際情報学部
- •福岡工業大学 情報工学部システムマネジメント学科
- 学校法人 角川ドワンゴ学園 経験学習部
- ・第一工科大学 東京上野キャンパス
- 公立大学法人大阪 国際基幹教育機構 高度人材育成推進センター
- 東京理科大学 経営学部 国際デザイン経営学科 森本研究室
- 名古屋工業大学 社会工学科 経営システム分野 濵口研究室
- 日本経済大学 大学院経営学研究科
- 大正大学